

- ①危機管理対応業務を行う場所としては、東京都心以外の設置候補は立川防災合同庁舎のみとなっており、中央防災会議防災対策推進検討会議は、首都直下地震に備え、東京圏外にも代替拠点が必要との考え方を示した(出典1)。
- ②バックアップ場所の要件としては、東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会の中で、東京圏と同時被災しないなどの要件を示すとともに現地対策本部施設も現実的な選択肢であるとしている(出典2)。
- ③バックアップ施設の候補地として、名古屋も候補とされている(出典3)。

東京圏内にある危機管理対応業務バックアップ候補地

(出典1)

【第1候補】 総理大臣官邸

- 所在地:千代田区永田町
- 建物概要:平成14年建築(新耐震基準、耐火建築物)
- 立地:公共交通(営団地下鉄溜池山駅、国会議事堂駅徒歩1分)。ヘリポートあり。国会、霞ヶ関至近。
- その他:幹部会議室、オペレーションルーム、会議室等のスペースを確保。中央防災無線等複数の通信手段を確保。

【第2候補】 合同庁舎5号館

- 所在地:千代田区霞ヶ関
- 建物概要:昭和59年建築(新耐震基準、耐火建築物)
- 立地:公共交通(営団地下鉄3路線霞ヶ関駅徒歩1分)。ヘリポートなし。直近のヘリポートまで400メートル。国会、霞ヶ関至近。
- その他:幹部会議室、オペレーションルーム、会議室等のスペースを確保。中央防災無線等複数の通信手段を確保。

【第3候補】 防衛省

- 所在地:新宿区市ヶ谷
- 建物概要:平成11年建築(新耐震基準、耐火建築物)
- 立地:公共交通(JR中央本線、東京メトロ市ヶ谷駅徒歩10分)。ヘリポートあり(2面)。国会3.5キロ、霞ヶ関5キロ。

【第4候補】 立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設)

- 所在地:立川市
- 建物概要:昭和63年10月(第1期施設整備)、平成10年3月(第2期施設整備)(新耐震基準、耐火建築物)
- 立地:公共交通(JR中央本線立川駅から2キロ)。ヘリポートあり。国会、霞ヶ関から約30キロ。
- その他:幹部会議室、オペレーションルーム、会議室等のスペースを確保。中央防災無線等複数の通信手段を確保。

バックアップ場所の立地要件

- a) 東京圏と同時被災の可能性が低い
- b) 東京圏とのアクセスが容易・確実
- c) 中核業務の代替要因の確保が容易
- d) 代替施設・設備が多く存在(現地対策本部施設も現実的な選択肢)
- e) 社会インフラやライフラインの確実な確保(出典2)

バックアップ施設の候補地

代替拠点の候補として、東南海・南海地震等が発生した場合に国の現地対策本部が置かれることになっている大阪や、各省庁の地方支分部局が集積する各都市(札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡など)などを候補として挙げている(出典3)

(参考)名古屋三の丸地区周辺の公共施設

- ・東海財務局
- ・中部地方整備局
- ・東海北陸厚生局
- ・名古屋地方裁判所
- ・名古屋医療センター
- ・名古屋国税局
- ・中部運輸局
- ・防衛省東海防衛支局
- ・愛知県庁
- ・日本銀行名古屋支店
- ・東海農政局
- ・中部地方環境事務所
- ・愛知県警本部
- ・中部経済産業局
- ・東海総合通信局
- ・名古屋高等裁判所
- ・名古屋市役所

出典1:「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会第2回検討会」国土交通省国土政策局(H23.12.27)

出典2:「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会二次とりまとめ」国土交通省国土政策局(H24.3.22)

出典3:「首都直下地震対策について(中間報告)」、中央防災会議防災対策推進会議(H24.7.19)

現地対策本部施設の例（立川広域防災基地）

- ・空港関係施設、防災関係施設、防災要員宿舎、食糧備蓄施設、医療施設等が隣接配置されている。
- ・緊急災害対策本部の業務（被害状況把握、連絡調整、広報等）に必要な中央防災無線網が配備されている。



図-1 立川広域防災基地配置図

- 立川広域防災基地の施設概要
- ①自衛隊航空関係施設(84.46ha)
 - ②無線塔(0.10ha)
 - ③消防防災関係施設(3.20ha)
 - ④海上防災関係施設(3.52ha)
 - ⑤立川防災合同庁舎(1.44ha)
 - ⑥警察防災関係施設(11.36ha)
 - ⑦防災要員宿舎(3.48ha)
 - ⑧食糧備蓄施設(2.52ha)
 - ⑨医療施設(4.08ha)
 - ⑩地域防災関係施設等(1.53ha)
- 【総面積：115.69ha】



災害対策本部会議室

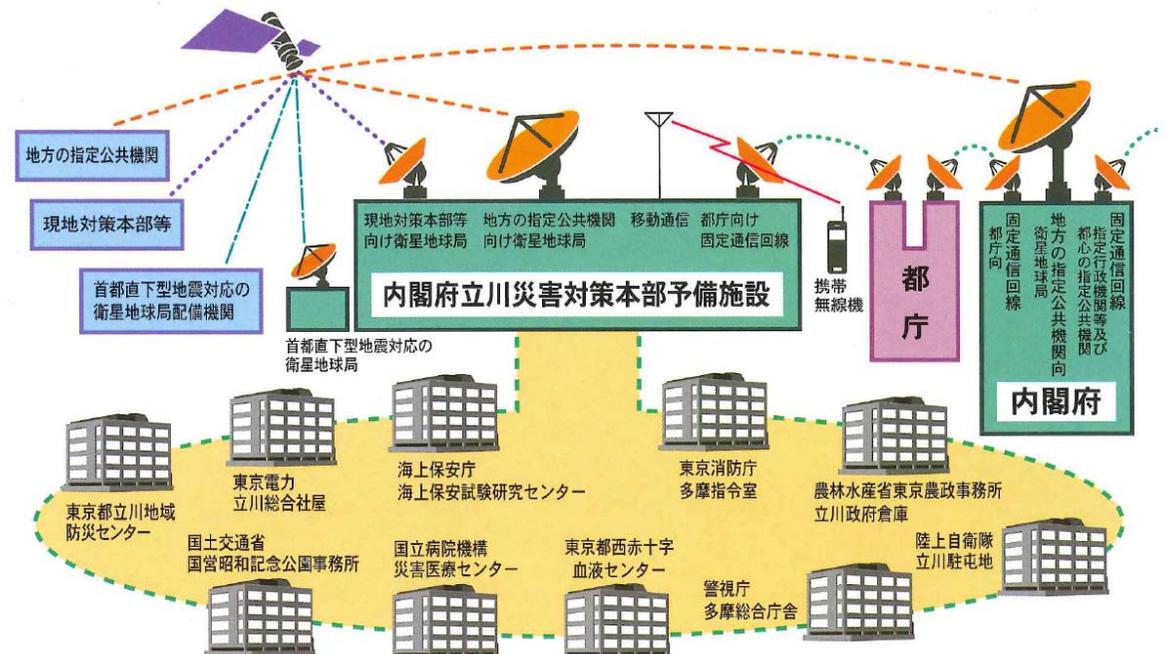


図-2 中央防災無線網施設概要